

2017年  
6月14日  
水曜日

井口 泰 教授(労働経済学)

# 「見よ、私は新しい世界を築く」 —アジアの未来を築く—

グローバル経済の進展は、近年、国内の所得・資産格差の拡大を深刻化させ、これを背景に、欧米諸国では「ポピュリズム」(大衆迎合主義)が高まってきました。大衆のなかに高まる不満に対応できなかった既存政権が急速に支持を失う構図は、アメリカ・トランプ政権の誕生や、EU離脱を求める英国の世論に顕著に表れています。また、難民受入れに寛容だった政権の衰退と、過激な外国人排斥を唱える政党の台頭で緊張が高まっています。その結果、国内世論が二つに分裂する傾向にあることも深刻です。

これに対してアジアでも、大きな変化が生じています。世界経済危機後の「新常态(ニューノーマル)」という事態に対応しようとする中国経済の構造変化は、国内産業の急速な再編やリストラとともに、「一帯一路(ワンベルト・ワンロード)」のビジョンに従い、周辺地域のインフラ整備と市場開拓が動き出しました。中国の辺境で開発が遅れていた

地域と、国境を接する中央アジアの間に鉄道・高速道路の整備が急ピッチで進み、さらに経済特区の開設で販路拡大の経済効果は2800兆円にも上るとされています。同時に、中国では外資流出への規制が強化され、バブル崩壊と金融不安定化を防止しつつ、労働コスト上昇で競争力を失った産業にも新たな活路を開こうとしています。

6月上旬に、私は、中国内陸部の四川省の中心都市である成都市に出かけ、四川大学の公共管理学院及び西部大開発学院で講義を行い交流しました。そこで、中国内陸部の発展の規模と潜在力の大きさを様々なデジタルイノベーション(IT)によるモノ・サービス生産・提供者や消費者との接続)による新規ビジネスと、これに参入する人々のエネルギー巨大さに圧倒される一方、辺境に残された高齢者と大都市に流出する若者、空気・土壌汚染など公害による健康不安の深刻化などが、中国社会

を揺り動かしていると感じました。アメリカと中国の二つの大国が、自国中心主義(自国ファースト)に突っ走ることには理由があります。それは、経済のグローバルイノベーションが各国社会に与える弊害への対処について真剣でなかった点です。私自身の研究も、この問題に焦点を当てているのです。

米中両国の自国中心主義に対峙するため、多国間主義による新たな取組の強化が不可欠です。各国経済は、一国の利益だけ追求して安定と繁栄を享受することは困難だという現実を踏まえて考えねばなりません。本日読んでいただいた聖書の箇所(イザヤ書第43章19節)では、新しいものは、それと信じる人が最も少ない時に現れてくること、古いものが、死にゆくものとして明らかになるとときに、真に新しいものを到来させることができることを、語っています。事態を傍観してはいけません。創造の業に、私たち自身が主体的に行動し、積極的に参加するべき

です。このため、自国中心主義に對峙し、少数者の権利を尊重する新たな多国間主義のビジョンを持つことが不可欠だと思います。

具体的には、日・EUの経済連携協定の締結など多国間協力の拡充、アメリカが離脱を表明したTPP(環太平洋経済連携)改定と発効促進、日本が消極的なアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加と運営改革、パリ協定(地球温暖化対策)へのアメリカの復帰の環境整備も大事です。

新たな多国間主義では少数者に対する配慮こそ重要です。超大国が、小さな途上国に巨額債務を負わせ、経済力を道具に政治的・軍事的影響力を行使する構図は避けねばなりません。各国内の低開発地域や少数者への社会的投資も不可欠です。お互いが隣国のために存在する健全な多国間主義に基づく平和を、アジアにおいて構想したいと思います。■